

平成 27 年「職員の給与等に関する報告及び勧告」のポイント

1 民間給与が市職員給与を上回るプラス較差833円(0. 20%)

- 本年の給与較差

民間給与	本市職員給与(※)	較差
416,475円	415,642円	833円(0.20%)

(※) 行政職給料表適用者(新規採用者を除く) 平均年齢44.9歳

- 市内民間事業所の事務・技術関係従業員(企業規模・事業所規模50人以上)と市職員の平成27年4月分給与を比較

2 月例給は、較差を解消するため、給料表及び地域手当の引上げを勧告(若年層に重点を置いた引上げ)

- 平成27年4月1日から実施

(なお、地域手当については、国に準じて医療職給料表(1)適用職員(医師)及び東京都内等に勤務する職員の支給割合を引上げ)

3 期末・勤勉手当(ボーナス)の支給月数を年間4.20月に引上げ(プラス0.1月)

- 市職員の昨年度実績は4.10月
- 民間の調査結果(昨年8月~本年7月)は4.21月(前年比0.1月増)

4 給与制度の総合的見直しの実施

- 給料表については、世代間の給与配分の見直し等、国に準じた見直しを実施
- 給料表の見直しに伴う激変緩和のための経過措置の実施
- 平成28年4月1日から実施

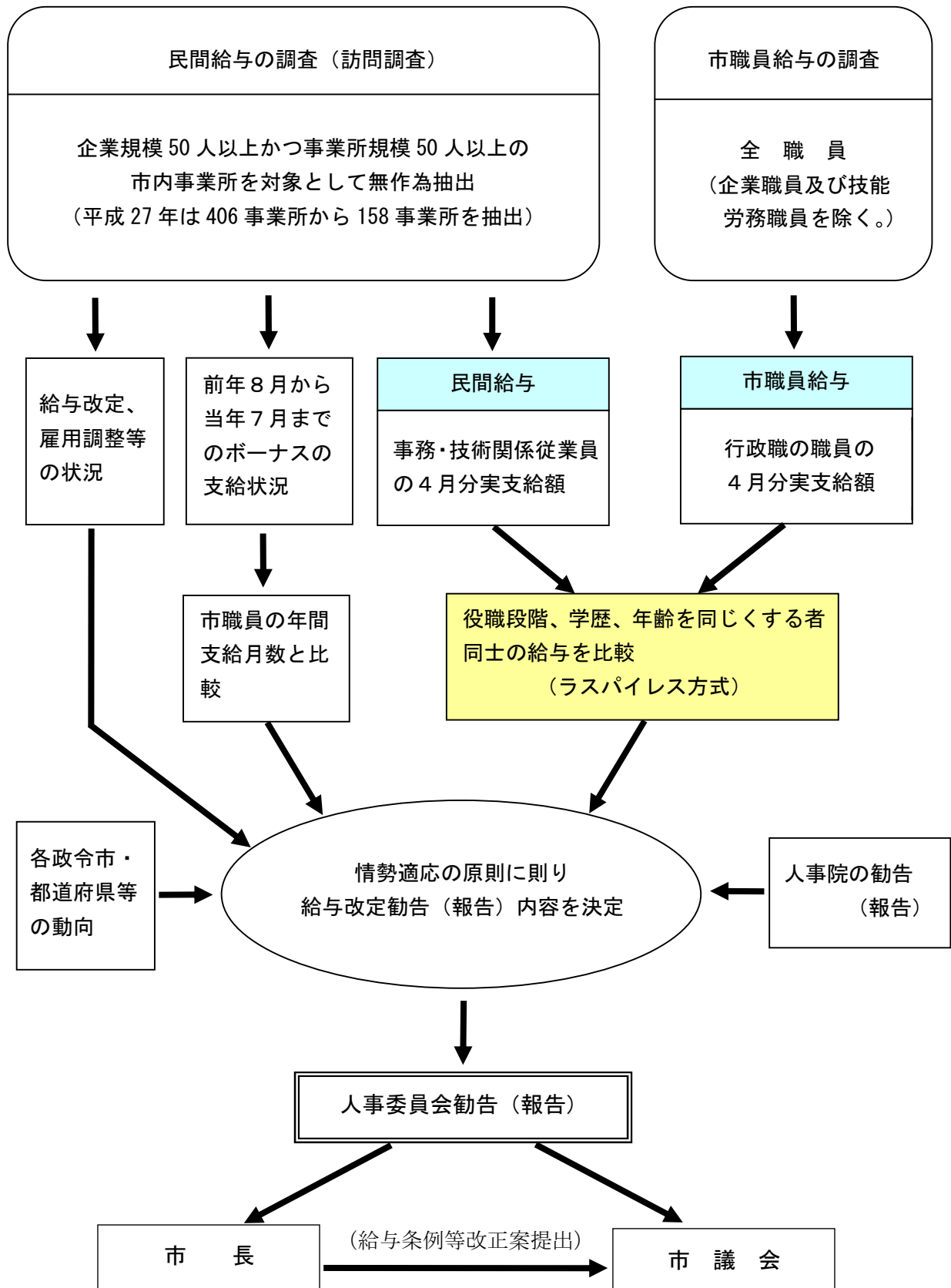
5 平均年間給与は5.6万円(0.84%)の引上げ

- 給与勧告等に伴う本市職員(※)の平均年間給与

勧告後	勧告前	増減額(率)
670.8万円	665.2万円	5.6万円(0.84%)

(※) 行政職給料表適用者(新規採用者を含む) 平均年齢44.4歳

給与勧告（報告）の流れ



勧告率等の推移

年(度)	公 民 較 差		特 別 給			
			民調結果(報告月数)		市職員の年間支給実績	
	較差率(%)	金 額(円)	年間月数	前年比(月)	年間月数	前年比(月)
12年	△ 0.02	△ 95	4.74	△ 0.21	4.75	△ 0.20
13年	0.05	196	4.68	△ 0.06	4.70	△ 0.05
14年	△ 2.02	△ 8,548	4.64	△ 0.04	4.65	△ 0.05
15年	△ 1.27	△ 5,292	4.38	△ 0.26	4.40	△ 0.25
16年	0.16	676	4.39	0.01	4.40	0.00
17年	△ 1.96	△ 8,246	4.50	0.11	4.50	0.10
18年	0.31	1,289	4.47	△ 0.03	4.45	△ 0.05
19年	0.14	599	4.52	0.05	4.50	0.05
20年	0.41	1,717	4.49	△ 0.03	4.50	0.00
21年	△ 0.25	△ 1,071	4.16	△ 0.33	4.15	△ 0.35
22年	△ 0.21	△ 904	3.94	△ 0.22	3.95	△ 0.20
23年	△ 0.13	△ 551	3.97	0.03	3.95	0.00
24年	0.01	24	3.96	△ 0.01	3.95	0.00
25年	0.04	169	3.95	△ 0.01	3.95	0.00
26年	0.19	792	4.11	0.16	4.10	0.15
27年	0.20	833	4.21	0.10	(4.20)	(0.10)

注1 平成16年、18年、20年の各年4月から、市の職員給与について、地域手当を1%引き下げた。

注2 平成17年から、公民比較において、通勤手当を外し、管理職手当を加えた。

注3 平成18年から、民間事業所の対象を従来の「企業規模100人以上」から「企業規模50人以上」に改めた。

(特別給について)

注4 特別給の民調結果は、平成15年報告までは「前年5月から当年4月まで」、平成16年報告以降は「前年8月から当年7月まで」の年間平均支給月数である。

注5 特別給の市職員の年間支給実績のうち、平成27年については、人事委員会報告内容である。

公民較差について

